

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 新被害情報集約システム改修事業費（国補正）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111（内2745）

E-mail： c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,000千円（現計予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	9,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	9,000	9,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

消防庁が、被害等の情報をシステム上で自動収集するための報告システムを令和4年度に整備する。

これに伴い、電子メールやFAXにより実施していた報告について、消防庁が新規開発する被害情報収集ハブに情報を配信できるよう県被害情報集約システムを改修する。

（2）事業内容

被害情報収集ハブ接続のためのプログラミング開発

配信情報項目として被害情報（人的被害・物的被害）を追加するための機能構築

配信テスト

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	9,000	被害情報集約システムの改修委託
合計	9,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

消防庁火災・災害等即報要領に基づく報告

(2) 国・他県の状況

全都道府県が令和5年度から運用を開始できるよう、令和4年度中のシステム構築完了が消防庁の意向

(3) 後年度の財政負担

適切に消防庁へ報告ができるよう被害情報集約システムを維持

(4) 事業主体及びその妥当性

県が整備したシステムであるため、県が改修を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和5年度から被害情報集約システムを用いて報告できるよう、令和4年度中に改修を完了させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	電子メールやFAXで実施している消防庁の報告について、被害情報集約システムを用いて、迅速かつ確実に報告を行うことが可能となる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 消防庁に確実に震度情報を提供できるよう、システムの保守管理を適正に実施する。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 被害情報集約システムの改修を実施し、適正に保守管理をする。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	